

エイチ・エス損保の現状 2011



 **エイチ・エス損害保険株式会社**

目次

はじめに	1
I 当社の概況および組織	2
1 代表的な経営指標	2
2 経営方針	2
3 当社の特色	3
4 当社の沿革	4
5 株主・株式の状況	4
6 役員の状況	5
7 当社の組織	7
8 従業員の状況	8
II 保険会社の主要な業務の内容	8
1 取扱商品	8
2 各種サービス	9
3 保険の仕組み一般	11
4 保険約款	11
5 保険料	12
6 保険金の支払	12
7 保険募集	13
III 保険会社の主要な業務に関する事項	14
1 2010年度における事業の概況	14
2 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	16
3 業務の状況を示す指標	16
4 責任準備金の残高の内訳	25
5 期首時点支払備金（見積額）の当期末の状況（ラン・オフ・リザルト）	25
6 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積額の推移表	26
IV 保険会社の運営	26
1 リスク管理体制	26
2 法令等遵守の体制	27
3 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性および妥当性	28
4 社外・社内の監査・検査体制	28
5 コーポレートガバナンスの体制	28
6 内部統制システムの構築に関する基本方針	29
7 個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）	30
8 反社会的勢力の排除のための基本方針	33
9 利益相反管理の基本方針	34
V 財産の状況	35
1 計算書類	35
2 リスク管理債権	40
3 債務者区分に基づいて区分された債権	40
4 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	41
5 時価情報	42
6 その他	43
VI 保険会社およびその子会社等の概況	43
1 保険会社およびその子会社等の主要な概況	43

はじめに

このたびの東日本大震災により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りし、ご遺族の皆様へ深くお悔やみを申し上げますとともに、被害にあわれた皆様に心よりお見舞い申し上げます。
被災地の1日も早い復興をお祈りいたします。

エイチ・エス損保の旅行保険は、開業以来累計 181 万人のお客様にご利用いただきました。
日頃のご愛顧に感謝いたします。ありがとうございました。（契約者数 平成 23 年 6 月末）

私たちは「より分かりやすく、より安心感の高い商品を」というお客様のご要望にお答えすべく、新商品の開発および商品の改善に取り組んでおります。

昨年 7 月には、「いつでも旅行に安心をプラス！」をコンセプトに、24 時間いつでもご加入可能、且つ短期間の国内旅行保険に適したお求め易い保険料を実現した、国内旅行総合保険を当社取扱商品としてラインナップいたしました。

さらに本年 4 月には、不動産業界では初となる媒介代理店方式を採用した家財総合保険「やさしいネット」、6 月には、ネット専用海外旅行保険「スマートネット」のご提供を開始いたしました。

今後もより一層新しいチャレンジを続けてまいります。

また、当社では損害保険業界初の取組みとして、従来請求完了日から 30 日以内であった保険金支払の履行期間を、原則 15 営業日に短縮する旨約款を改定することで、高品質商品のご提供を実現しています。

これらの取組みは、私たちの経営理念である「変化と創造を尊び、夢と志に挑戦し続ける」そして「お客様に最高のサービスを提供する」を実践したものであります。

一方で当社は、引き続きコンプライアンスおよびリスク管理の推進を通じて、経営の健全性を高めるとともに、当社の考え方や、商品・サービス、経営に関する情報を誠実にわかりやすくお伝えするよう努めて行きます。

今後も、さまざまな取組みを通して、「保険は『エイチ・エス損保』」とお客様から選ばれる企業へと成長できますよう、社員一同さらに努力してまいります。

なお一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

エイチ・エス損害保険株式会社

代表取締役社長

松尾 昭男

※ 本誌は、保険業法第 111 条および同施行規則第 59 条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

I 当社の概況および組織

1. 代表的な経営指標

	2009年度	2010年度
正味収入保険料	2,171百万円	2,371百万円
正味損害率	31.7%	29.7%
正味事業費率	59.9%	58.1%
保険引受利益	110百万円	89百万円
経常利益	109百万円	90百万円
当期純利益	106百万円	87百万円
ソルベンシー・マージン比率	699.9%	754.7%
総資産額	1,978百万円	2,298百万円
純資産額	1,060百万円	1,148百万円

(注) リスク管理債権はありません。

2. 経営方針

経営理念

(1) 変化と創造を尊び、夢と志に挑戦し続けます。

変革が叫ばれる今日、私たちは自らをその変革の士と捉え、創生・創造を重んじ、損害保険のあるべき将来像を追求し、同じ志を共有する人材の集団を形成して、損害保険事業に新たな潮流を生み出すことができるよう挑戦し続けます。

(2) 目線は常にお客様に、お客様に最高のサービスを提供します。

保険加入から保険金支払いに至るまで、常にお客様に高い満足感を感じていただけるよう、最高のサービスを提供し続けること。それが、私たちの目指す保険サービスです。保険加入時における商品内容や加入手続きの分かりやすさ、そして事故発生時における丁寧・親切・迅速な対応。そのようなサービスを、いつ、誰にでも提供できる体制を確立します。

(3) 保険のプレゼンス向上に寄与します。

残念なことに、テロや大災害など、世界には危険が渦巻いています。保険商品の普及を通じて、より多くの皆様に世界のあらゆる場所で安心を実感していただくことが、損害保険のプレゼンス（存在感）を高めていくことにも繋がると、私たちは確信しています。

<経営方針>

(1) ローコスト経営で消費者に還元

「適正な補償を、廉価な保険料で」が損害保険の原点と考えますが、既存の保険会社においては、過去度重なる料率改定を通じて、保険料の引き下げを行わずに補償範囲の拡大を行った結果、顧客ニーズに対する対応力は大いに上がった現実があります。

半面、自由化、多様化および細分化の進展に伴って、契約者・被保険者のニーズにも幅ができており、保険料は補償内容との比較で二極化の方向に変化しているものと推察します。

当社は、コストを低いレベルに抑えることで、適正な補償のまま保険料を低くした商品を提供することが可能であると考えます。

また、人員が少ないことの効果として、個人間・組織間の助け合い意識の向上を図り、情報収集・情報の共有化を徹底して推し進め、業務の効率的な運営を行います。

(2) 種目・チャネルの限定

当社は、販売する保険種目を当面、旅行保険および火災保険に限定します。

旅行保険については、当社の株主でもあるエイチ・アイ・エス社をはじめとする旅行代理店、旅行関連業者での旅行保険募集を基礎にして、代理店委託・保険募集を推し進めることで、効率的なチャネルの構築・保険募集が可能と考えます。

旅行保険は、世界平和の前提に健全なる旅行販売の成果物の一つとして成り立っており、その原則に異変が生じると、過去の例では、1991年の湾岸戦争、2001年のテロ、2003年のイラク戦争、SARS、あるいは日本経済が構造的な不況などの事態に至った場合は、その事業計画の変更を含め全てに大きなマイナスの影響を否が応でも受けてしまうこととなります。

その点を鑑みて、事業のもう一つの柱として火災保険を取り扱いたいと考えます。主として当面は不動産業者からの賃貸契約に基づく火災保険から販売をスタートします。

また、販売チャネルは、旅行者・旅行関連業者及び不動産業者に限定しますが、銀行・コンビニエンスストアなども将来のチャネルとして考えていきます。

販売する保険種目およびチャネルを限定することにより、システム開発コスト、システム運用コスト、人材採用、人材の配置、ひいては物件費に至るまで、コスト削減が可能となります。

そして、この基礎の上に利便性が高く、広く市場から支持される保険を開発・提供し続けることで、健全かつ堅実な損害保険会社運営を行います。

(3) 新たなるチャレンジャーとしての存在

当社は、損害保険業界で「顧客に最も近い、チャレンジャー」としてありたいと考えます。当社の存在意義は、一人一人の顧客の声やニーズに注目し、顧客の視線で業務改善ができるような小回りのよい保険会社となることだと考えています。

既存の保険会社にはないお客様との距離感を保ち、後発の小さな保険会社としてのメリットを最大限有効活用して小回りの効く運営をすることにより前進していこうと考えます。そのような観点から当社が市場に望む事柄は、特に海外旅行者に対して100%の付保案内をし、できるだけ高い付保状況を作りたいということでもあります。

海外における不幸な事故は依然として後を絶ちません。一人でも多くの旅行者に特に海外における保険の重要性・必要性を、旅行業代理店、ホームページ、あるいは広告媒体などを通じて訴え続けて行きたいと考えます。この姿勢のもとに、加入し易い商品の提供および事故の際の親切・迅速な保険金支払サービスの提供を通じて、不幸にも事故に遭われた海外旅行者の方々の一日でも早い日常生活への復帰にむけて、主に経済生活面でサポートしたいと考えます。

行動指針

- (1) 自立とたゆまぬ挑戦
- (2) 探求と開拓者精神の高揚
- (3) 常に誰かのために
- (4) 情熱と実行を忘れない
- (5) 責任の自覚から自発の責任へ

3. 当社の特色

エイチ・エス損保は、澤田ホールディングスグループの一員です。

旅行業や航空業を革新してきた澤田秀雄率いる澤田ホールディングスグループの新しいメンバーとして、損害保険業にも新しい風を吹き込むチャレンジャーであり続けます。

エイチ・エス損保は、生まれたばかりの損害保険会社です。

新しいプレーヤーらしく、これまでの常識にとらわれない発想で補償やサービスを見直し、お客様に新たな選択をご提供したいと願っています。

エイチ・エス損保は、専門の保険マーケットに特化した会社です。

当面は旅行に関する保険や家財の保険に特化し、専門分野を持つ会社だからこそ実現できるお客様のニーズに、身軽に素早くお応えしていきます。

4. 当社の沿革

2005年5月	エイチ・エス損害保険プランニング株式会社（準備会社）設立 （資本金2,000万円）
2005年10月	資本金1億円（増資）
2005年12月	資本金10億円（増資）
2007年9月	商号を「エイチ・エス損害保険株式会社」に変更するとともに、第三者割当により資本金を16億1,200万円に増資
2007年10月	損害保険業免許取得
2007年11月	営業開始
2008年4月	インターネット通販を開始
2008年9月	代理店の保険料精算方法に、DA方式（日次精算）を追加
2008年11月	モバイル（携帯電話）直販を開始
2009年7月	海外旅行保険の改定
2009年7月	媒介代理店を通じた保険募集を開始
2009年8月	本店を東京都新宿区四谷三丁目12番に移転
2009年11月	モバイル用ホームページ開設
2009年12月	インターネット直販専用海外旅行保険<ネッ得！>発売
2010年4月	保険約款を改定し、保険金請求手続完了後の保険金支払履行期間を従来の30日から原則15営業日に短縮 旅行特別補償保険発売
2010年7月	国内旅行総合保険発売 関西駐在設置
2010年10月	国内航空傷害保険『ワンフライト保険』発売
2011年3月	旅行事故対策費用保険発売
2011年4月	家財総合保険『やさしいネット』発売
2011年6月	ネット専用海外旅行保険『スマートネット』発売 インターネット直販専用海外旅行保険<ネッ得！>販売終了

5. 株主・株式の状況

（1）基本事項

総会開催時期	毎年4月1日から3か月以内に開催いたします。
決算期日	3月31日
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

（2）株主総会

第6回定時株主総会

2011年6月23日に開催され、次のとおり報告されました。

報告事項 1. 第6期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件

（3）株式の分布状況

（2011年3月31日現在）

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計
株主数（人）	—	—	—	19	—	5	24
所有株式数	—	—	—	31,360	—	880	32,240
割合	—	—	—	97.3%	—	2.7%	100%

(4) 大株主 (上位 10 位まで)

(2011 年 3 月 31 日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数 に対する割合
澤田ホールディングス株式会社	16,000 株	49.6%
株式会社エイチ・アイ・エス	6,000 株	18.6%
ワールド・キャピタル株式会社	2,600 株	8.1%
I I B 株式会社	2,000 株	6.2%
株式会社ユーラシア旅行社	2,000 株	6.2%
株式会社福利厚生課	700 株	2.2%
株式会社フィナンストリーム	600 株	1.9%
株式会社ディーエスイーネットコンサルティング	400 株	1.2%
井川 幸広	300 株	0.9%
内川 淳一郎	300 株	0.9%
計	30,900 株	95.8%

(5) 資本金の推移

年月日	資本金 (百万円)		摘 要
	増減額	残 高	
2005年 5 月 24 日	—	20	設立
2005年 10 月 20 日	80	100	
2005年 12 月 26 日	900	1,000	
2007年 9 月 28 日	612	1,612	有償第三者割当

(6) 最近の新株発行

種 類	発行年月日	発行株数 (株)	発行総額 (百万円)	摘 要
普通株式	2005年 5 月 24 日	400	20	(2 名)
普通株式	2005年 10 月 20 日	1,600	80	(2 名)
普通株式	2005年 12 月 26 日	18,000	900	(2 名)
普通株式	2007年 9 月 28 日	12,240	612	有償第三者割当 (19 名)

6. 役員 の 状 況

役 職	氏 名	略 歴
取締役会長 (社外取締役)	鈴木 芳夫	1981年 4 月 株式会社インターナショナルツアーズ (現エイチ・アイ・エス) 入社 1985年 9 月 同社取締役 1990年 10 月 同社取締役総務部長 1993年 2 月 同社取締役経理部長 1996年 6 月 同社取締役関東営業本部長 1997年 11 月 同社常務取締役 1997年 11 月 株式会社マップインターナショナル代表取締役副社長 1999年 11 月 株式会社エイチ・アイ・エス常務取締役管理部長 2000年 10 月 同社常務取締役経理部管掌兼関係会社管理部長 2002年 6 月 同社常務取締役監査室・経理部管掌兼 関係会社管理部長 2004年 6 月 同社代表取締役社長 2008年 4 月 同社取締役相談役 2009年 1 月 同社相談役 2010年 4 月 エイチ・エス損害保険株式会社取締役会長 (現任)

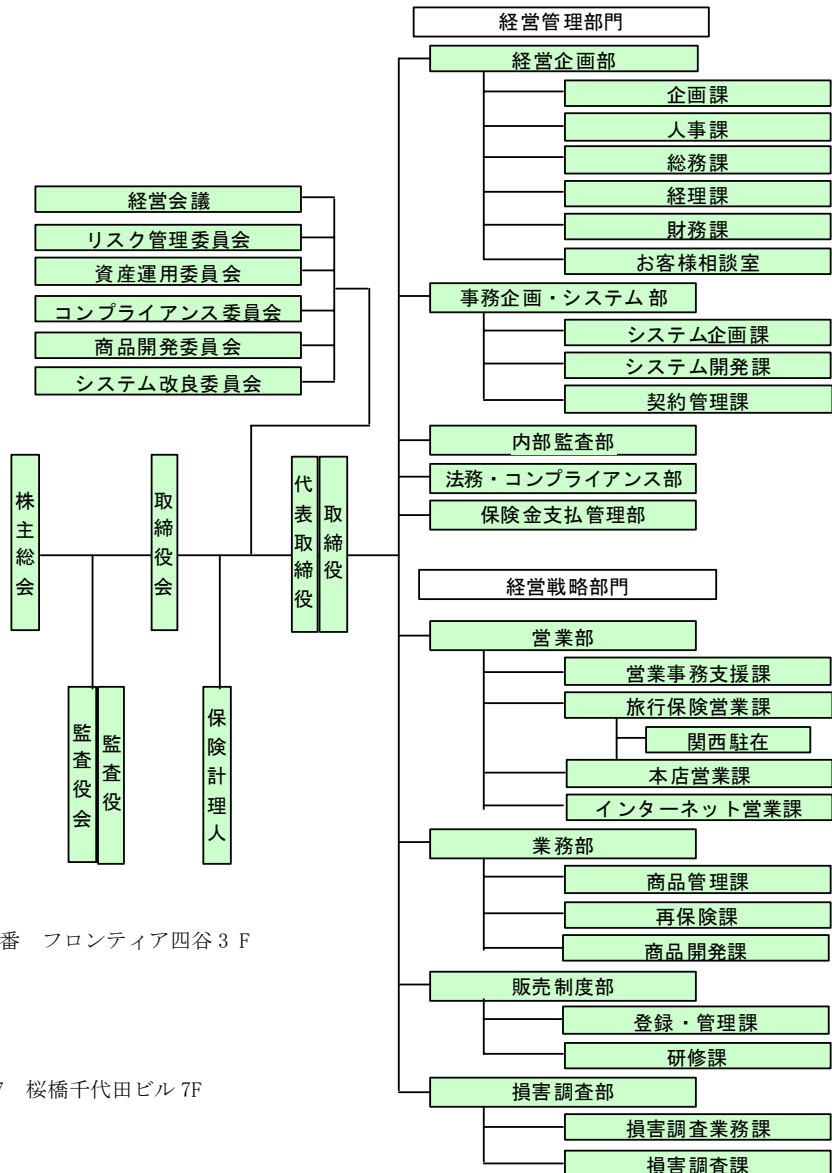
役 職	氏 名	略 歴
代表取締役社長 (経営戦略部門担当)	松尾 昭男	1974年4月 安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社 2005年4月 株式会社ディーエスイーネットコンサルティング事業企画部長 2005年5月 エイチ・エス損害保険プランニング株式会社 (現当社) 代表取締役社長(現任) 2010年5月 エイチ・エスライフプランニング株式会社 (現エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社) 社外取締役(現任)
取 締 役 (社外取締役)	楠原 成基	1982年12月 株式会社エイチ・アイ・エス入社 2005年1月 同社取締役統括営業本部長 2006年2月 エイチ・エス損害保険プランニング株式会社 (現当社) 取締役(現任) 2008年4月 株式会社エイチ・アイ・エス常務取締役 管理部門総轄兼海外事業本部長 2010年4月 同社常務取締役管理部門総轄兼海外営業本部長兼 国内旅行事業本部長 2010年12月 同社常務取締役管理部門総轄 国内旅行事業本部及びインバウンド 事業部管掌 海外営業本部長兼国内旅行事業本部長 2011年3月 同社常務取締役管理部門総轄兼海外営業本部長兼 国内旅行事業本部長(現任)
取 締 役 (経営管理部門担当)	堤 信博	1987年4月 コーンズアンドカンパニーリミテッド入社 1989年7月 興亜火災海上保険株式会社(現日本興亜損害保険株式会社)入社 2008年5月 エイチ・エス損害保険株式会社入社 業務部長兼販売制度部長 2010年6月 当社取締役経営企画部長兼業務部長兼販売制度部長兼 事務企画・システム部長 2011年7月 当社取締役経営企画部長兼事務企画・システム部長(現任)
常勤監査役 (社外監査役)	藤井 俊明	1967年4月 安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社 1988年4月 同社大分支店長 1994年4月 同社サービスセンター業務部長 1995年11月 同社理事社長室業務革新室長 1997年1月 同社検査部長 2002年3月 東京建物株式会社常任監査役 2004年4月 株式会社損保ジャパンひまわり生命監査役 2005年6月 エイチ・エス損害保険プランニング株式会社(現当社)顧問 2006年2月 当社常勤監査役(現任)
監 査 役 (社外監査役)	太田 孝昭	1988年5月 太田税務会計事務所(現OAG税理士法人)開設 1988年5月 株式会社シーケーシステム研究所設立 代表取締役(現任) 1991年11月 株式会社ビジコム設立 代表取締役(現任) 1997年4月 社会福祉経営研究会(現総合福祉研究会)会長(現任) 2005年4月 株式会社福祉総研設立 代表取締役 2006年2月 電子決算公告株式会社(現株式会社あんでな)設立 2006年2月 エイチ・エス損害保険プランニング株式会社 (現当社) 監査役(現任) 2007年1月 OAG税理士法人設立 代表社員(現任) 2011年6月 株式会社福祉総研 監査役(現任)
監 査 役 (社外監査役)	矢板 賢	1970年4月 丸文株式会社入社 1979年4月 公認会計士森助紀事務所入所 1982年7月 公認会計士矢板賢事務所開設 1988年8月 KPMG ピートマーウィック・ニューヨーク 会計事務所 シニアマネジャー

役 職	氏 名	略 歴
		1990年10月 国際証券株式会社（現三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社） 企業情報室長
		1992年10月 同社経営調査部長
		1996年 6 月 同社財務部長
		2002年 9 月 同社財務企画部長
		2002年12月 新日本アーンストアンドヤング株式会社 シニアマネジャー
		2005年12月 エイチ・エス証券株式会社（現澤田ホールディングス株式会社） 執行役員財務部長
		2010年 3 月 エイチ・エス損害保険株式会社 監査役（現任）
		2010年 4 月 エイチ・エス債権回収株式会社 監査役（現任）
		2010年12月 オリエント証券株式会社 代表清算人（現任）

(注) 1. 取締役鈴木芳夫、楠原成基は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

7. 当社の組織

2011年4月1日現在



本店

〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目12番 フロンティア四谷3F
電話（代表）03-5312-8200

関西駐在

〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島2-1-27 桜橋千代田ビル7F
電話 06-6345-5900

8. 従業員の状況

(1) 従業員の状況

(2011年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
56名	38.4歳	2.2年	5,123千円

(注) 1. 従業員数は、使用人兼務取締役、退職者、派遣職員を除きます。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 採用方針

少人数で効率的な業務運営を行うことを目的として、原則として業務経験者の採用により即戦力となる人材の確保を目指しています。

(3) 福利厚生制度

以下の制度を運営しています。

- ・社会保険（健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労働者災害補償保険）
- ・慶弔見舞金制度
- ・育児休業制度
- ・介護休業制度

II 保険会社の主要な業務の内容

当社の主要な業務は次のとおりです。(2011年7月現在)

損害保険業 (1) 保険の引受：傷害保険および火災保険の引受

(2) 資産の運用：保険料として収受した金銭その他の資産の運用

1. 取扱商品

(1) 販売商品

① 主として個人向けの商品

海外旅行保険	海外旅行中に被ったケガや疾病による死亡や治療費用、救済者費用のほか、携行品の盗難・破損等による損害や、搭乗予定の航空機が6時間以上遅延したことにより負担した宿泊料等海外旅行中の事故を幅広く補償する保険です。
国内旅行傷害保険 (国内旅行総合保険)	国内旅行中に被ったケガにより死亡または入院・通院した場合に保険金をお支払いするほか、救済者の費用、携行品の盗難・破損等による損害、賠償責任の補償をセットした保険です。
国内航空傷害保険 (ワンフライト保険)	国内の航空機に搭乗している間に被ったケガにより死亡または入院・通院した場合に保険金をお支払いする保険です。
家財総合保険 (やさしいネット)	賃貸住宅に収容される家財に生じた火災をはじめとする様々な損害や賃貸住宅の入居者が負う賠償責任を補償する賃貸住宅入居者向けの家財専用火災保険です。
地震保険	地震、噴火、津波により生じた損害を補償します。地震保険は単独で契約することはできず、家財総合保険とセットで契約します。

② 主として旅行者向けの商品

旅行特別補償保険	旅行者（被保険者）の企画旅行に参加する旅行者に対して、旅行者が旅行業約款の特別補償規程により支払った費用を補償する保険です。
旅行事故対策費用保険	旅行者（被保険者）の旅行に参加した旅行者が事故等に遭ったことにより旅行者が負担した費用を補償する保険です。

(2) 新商品の開発状況

2009年	7月	・海外旅行保険の商品内容を改定。携行品損害の損害額算定基準を時価額から再調達価額に変更したほか、治療・救済費用について保険金額「無制限」の引受けを開始
	12月	・インターネット・ダイレクト契約専用海外旅行保険「ネット得！」の販売を開始
2010年	4月	・保険法施行に伴い海外旅行保険の約款を全面改定。お客様のご要望により一層応えた商品とするため、保険金の支払期日について従来の30日以内からお客様の請求が完了した日からその日を含めて原則15営業日以内に支払手続きを完了するよう約款を改定 ・旅行特別補償保険の販売を開始
	7月	・国内旅行傷害保険（国内旅行総合保険）のインターネットおよびモバイルによる販売を開始
	10月	・国内航空傷害保険「ワンフライト保険」のモバイルによる販売を開始
2011年	1月	・海外旅行保険の保険料を改定
	3月	・旅行事故対策費用保険の販売を開始
	4月	・賃貸住宅入居者の家財を補償する家財総合保険「やさしいネット」および地震保険の販売を開始
	6月	・旅行目的地通知型ネット専用海外旅行保険「スマートネット」の販売を開始

2. 各種サービス

当社では、海外旅行保険に関わる次のサービスを提供しています。

(1) エイチ・エス サポートサービス

海外旅行中に困ったとき、緊急事態が発生したときにエイチ・エス サポートセンターまでご連絡ください。スタッフが、24時間365日、事故のご報告をはじめとする各種のご相談を日本語で受け付け、必要な対応方法をご案内するとともに、必要に応じて次の手配サービスを行います。

病院・医師の手配

治療や入院が必要な場合、適切な病院や医師を紹介し、予約手配いたします。

緊急移送手配サービス

現地での治療が困難な場合、必要な治療を行うための医療施設まで緊急移送手配いたします。

帰国手配サービス

入院された場合、退院許可がございましたら帰国手配いたします。医師の指示がある場合は、付添医師・看護師の手配も行います。

(2) キャッシュレス・メディカルサービス

当社は、旅行先でのケガや病気の際に、お客様がスムーズに治療をお受けいただけるよう、世界の主要地にキャッシュレス提携医療機関の充実したネットワークを構築しています。

キャッシュレス提携医療機関では、お客様が保険契約証または保険証券を窓口で提示することにより、その場で治療費を負担することなく治療を受けることができます。

(3) 旅行かばん修理サービス

旅行中の事故でスーツケース等の旅行かばんが破損した場合、当社提携の修理会社が破損したかばんの引き取り、修理および納品を行います。修理代金は当社から修理会社へ直接支払います。

(4) お客様の声を業務に活かすために

① 「お客様の声」の受付状況

当社は「お客様の声」をお客様サービスの向上や商品改善に活用し、「お客様に信頼され、選ばれる損害保険会社」を目指します。

お客様の声に対する基本方針（含む苦情の定義）

- ・エイチ・エス損保は、お客様からの不満足の説明を「苦情」として定義します。
- ・苦情とは、お客様の求めるサービスの水準と当社が提供するサービスに差があるために生じたものととらえ、

苦情を業務改善に生かすことにより、同じ苦情が再び生じないように努めます。

- ・「お客様に信頼され、選ばれる損害保険会社」となるために、苦情をはじめご要望、ご照会を含めた「お客様の声」を前向きかつ積極的に受け止め、迅速かつ確に行動することで、お客様サービスの向上に努めます。

2010年度に受け付けた苦情の内容区分と件数は以下の通りです。

苦情受付件数四半期ごとの推移（2011年3月末時点）

2010年度の件数(単位：件数)

苦情区分	第一四半期 4月～6月	第二四半期 7月～9月	第三四半期 10月～12月	第四四半期 1月～3月	合計	構成比
契約・募集行為	1	0	1	1	3	5.7%
契約の管理・保全・集金	0	0	0	2	2	3.8%
保険金	7	10	13	18	48	90.5%
その他	0	0	0	0	0	—
個人情報	0	0	0	0	0	—
合計	8	10	14	21	53	100%

② お客様の声を活かしたツール改善・商品改定例

当社にお寄せいただいたお客様の声に基づき、パンフレット及び商品の改定・改善を行いました。

- ・パンフレット及び申込書の紙面を拡大し、文字を大きく見易く改定
- ・インターネットの海外旅行保険は加入年齢が60才までであったが、新商品のスマートネットでは69才まで加入できるよう引き受け条件を拡大した。
- ・補償限度額等のご注意いただきたい点を朱書きで表示
- ・携行品損害を時価ベースの支払いから再調達価額ベースの支払いに変更

③ お客様からのご照会、ご相談などの窓口について

お客様からのご照会、ご相談等につきましては、次の窓口で承ります

当社に対する相談・苦情・お問合せ窓口
<p>◆エイチ・エス損害保険株式会社 お客様相談室 連絡先電話番号 0120-937-836（通話料無料） 【受付時間：平日の午前9時～午後5時】携帯・PHSからもご利用いただけます。</p>
事故のご報告に関する窓口
<p>◆エイチ・エス損害保険株式会社 損害調査部 損害調査課 連絡先電話番号 03-5312-8210 【受付時間：24時間年中無休で受け付けています。】 ※事故報告の受付以外は、平日の午前9時～午後5時で対応します。 ※事故発生時の対応（海外での事故発生時の連絡方法等）については、 「サポートブック（ご契約のしおり）」をご覧ください。</p>

④ 公平・中立な立場でお応えする機関のご紹介

当社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である（社）日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。

同協会では、損害保険会社の営業活動に関する苦情や紛争対応を行う専任組織として、「そんぼ ADR センター」（損害保険紛争解決サポートセンター）を設け、受け付けた苦情について、損害保険会社に解決を依頼するなど適正な解決に努めるとともに、当事者間で問題の解決がつかない場合には、専門の知識や経験を有する弁護士などが中立・公

正な立場から紛争解決手続を実施しています。

当社との間で問題を解決できない場合には、「そんぽADRセンター」に解決の申し立てを行うことができます。

(社) 日本損害保険協会 そんぽADRセンターの連絡先は以下のとおりです。

電話番号 0570-022808 (ナビダイヤル・有料) PHS や IP 電話からは 03-4332-5241

(受付時間：平日の午前9時15分～午後5時)

詳しくは、(社) 日本損害保険協会のホームページをご覧ください。(http://www.sonpo.or.jp/)

3. 保険の仕組み一般

(1) 保険制度

サイコロを振って1の目が出る確率は、振る回数を増やせば増やすほど6分の1に近づいていきます。同じように、個人々人にとっては偶発的な事故であっても、同種の事故例をより大量に観察すれば、その発生率は統計上の理論値に近づいていきます。これを「大数の法則」といいます。

保険制度とは、同種の危険にさらされている多数の人々が、この「大数の法則」に基づき予想される事故の発生率に応じて保険料を負担しあい、大きな共有の準備財産を作っておいて、万一のことがあった場合に損害を被った人に保険金が支払われるという、相互扶助の仕組みです。

このように保険には、相互にリスクを分散し、経済的補償を行うことにより、個人生活と企業経営の安定を支える社会的機能があります。

(2) 損害保険契約の性格

損害保険契約とは、保険会社が一定の偶発的な事故によって生ずることのある損害について保険金をお支払いすることを約束し、保険契約者がその対価として保険料を支払うことを約束する契約です。

双務かつ有償の契約であり、当事者の合意のみで成立する不要式の諾成契約という性格を有していますが、通常、契約引受の正確を期すために保険契約申込書を作成し、契約の証として保険証券を発行します。

(3) 再保険

個々の保険会社の資金量は有限であり、当然その保険金支払能力には限りがあります。一方、例えば海外旅行保険においては、航空機事故やホテル火災、感染症の流行等により集中的に損害が発生し、多額の保険金支払が必要となる事態も起こり得ます。

このため保険会社は、引き受けた保険金支払責任のうち自らの負担能力を超える金額を、国内外の他の保険会社に引き受けてもらうことによって、危険の平準化と分散を図っています。

このような保険会社間の保険取引を「再保険」といい、他の保険会社に保険金支払責任を引き受けてもらうことを「出再」、他の保険会社の保険金支払責任を引き受けることを「受再」といいます。また、再保険を行った後になお自らが保険金支払責任を負担することになる金額を「保有金額」といいます。

当社の出再方針

当社では、主として集中リスクに起因する異常損害の影響から経営の安定を確保するために、保有金額に限度額を設定し、その限度額を超える保険金支払責任について出再を行っています。

再保険カバーは、主としてロイズをはじめ欧州の再保険者から入手していますが、再保険者の選定にあたっては、外部格付機関の評価等により財務内容等出再先の健全性を確認し、万一の場合再保険金の回収に支障をきたすことのないようにしています。

当社の受再方針

当社は、「地震保険に関する法律」に基づく地震再保険契約を除き、受再を行わないこととしています。

4. 保険約款

(1) 保険約款の位置づけ

保険約款は、保険会社や保険契約者等が保険契約に関して持つ権利と義務について詳細に定めたものであり、保険金を支払う場合、保険金を支払わない場合、保険金の支払額、保険契約の無効・失効・解除、告知義務(注1)、通知義務(注2)、保険金請求手続などが定められています。

保険約款は、保険種目ごとに基本的な内容を定めた普通保険約款と、個々の契約によって内容を補足、修正する目

的でセットする特約により構成されるのが一般的ですが、海外旅行保険のように、普通保険約款では用語の定義や共通規定のみを記載し、補償内容はすべて特約において定めている保険種目もあります。

(2) 契約時の留意事項

ご契約時には、当社の社員または代理店からパンフレット、サポートブック（ご契約のしおり）、重要事項等説明書（注3）などにより、十分に説明を受け、内容をご理解いただいたうえで、お申し込みください。

また、意向確認事項に関する書面や保険契約申込書により、お申込の内容がお客様のご希望に合致していることや保険契約申込書が正しく記入されていることをご確認のうえ、ご契約ください。

(3) 保険約款に関する情報提供方法

当社では、ご契約時に保険の内容をよくご理解いただくために、保険約款とは別に、パンフレットやサポートブック（ご契約のしおり）を作成し、保険約款の概略をご紹介します。また、特にご注意いただきたいことについて、重要事項等説明書（注3）を作成しています。

特に告知義務（注1）、通知義務（注2）、保険金をお支払いする場合、保険金をお支払いできない主な場合、ご契約を解約される場合の取扱などについては、これらの資料を熟読いただき、内容について十分にご理解ください。

（注1）告知義務とは、ご契約時に保険会社が告知を求める重要な事項について答えていただく義務をいいます。

（注2）通知義務とは、ご契約後に契約内容に変更が生じた場合に保険会社に連絡していただく義務をいいます。

（注3）重要事項等説明書とは、ご契約いただく商品の概要に関する情報（契約概要）とご契約に際して特にご注意いただきたい情報（注意喚起情報）を記載した書面をいいます。

5. 保険料

(1) 保険料の收受・返戻

保険料は、原則としてご契約と同時に支払いただくこととなり、保険期間が始まった後でも、保険料を領収する前に生じた事故による損害に対しては、保険金をお支払できません。

保険契約が無効もしくは失効となったとき、または解除されたときは、規定に従って保険料を返戻いたします。また、保険期間中に危険が増加または減少したときは、保険料を請求または返戻します。

(2) 保険料率

保険料率は、保険金の支払に充てられる純率（純保険料）と、保険事業を運営するための費用や代理店手数料などに充てられる付加率（付加保険料）から構成されています。このうち純率は、当社が金融庁から認可を得たものや金融庁へ届け出たものを適用しています。

6. 保険金の支払

(1) 保険金の支払の仕組み

契約内容の確認

ご契約者より事故のご報告を受けると、直ちにご契約の内容を保険契約申込書またはオンラインシステムにより確認します。

事故原因・損害状況の調査

ご契約者より事故の報告を受けて保険契約内容の確認と事故原因、損害状況などの調査を行い、保険金支払の対象となる事故かどうかを確認のうえ、お支払可能な保険金の種類をご案内します。

損害額、保険金の算出

ご契約者、被害者、修理業者、病院など関係者と折衝等を行い、損害額を算出して、保険金支払額を決定します。

保険金の支払

ご契約者より所定の請求書類をご提出いただき、請求書類が完備してから15営業日以内に保険金お支払の手続きをとります。

ただし、特別な調査が必要な場合は、請求完了日からお支払するまでの期間を15営業日より延長させていただくことがあります。

(2) 事故相談のご案内

本店において、次のとおり事故のご報告、ご相談を受け付けています。

損害調査部（平日 9:00 ～ 17:00 受付）

事故受付のみ 24 時間年中無休で受け付けております。

〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目 12 番 フロンティア四谷 3 F 電話 03-5312-8210

7. 保険募集

(1) 契約締結の仕組み

当社の場合、保険会社の委託を受け保険契約の締結にあたる代理店が保険募集のほとんどを担っていますが、インターネットによるご契約については、代理店のほか当社も直接保険募集を行っています。

保険募集にあたっては、お客様が合理的な判断に基づいて保険契約を締結いただくことが必要です。このため、保険募集を行う者は、この判断に必要となる重要な事項を、十分に説明しなければなりません。当社では、お客様にご契約の内容を十分にご理解いただけるよう、ご契約いただく商品の概要に関する情報（契約概要）とご契約に際して特にご注意いただきたい情報（注意喚起情報）を記載した重要事項等説明書を交付しています。また、お申込の内容がお客様のご希望に合致していることや保険契約申込書が正しく記入されていることをご確認いただくために、意向確認事項に関する書面を交付しています。

お客様から署名または記名・捺印済みの保険契約申込書をご提出いただき、保険料をお支払いいただいた後、当社所定の保険料領収証を発行いたします。これで契約手続が完了し、その後当社で保険証券または保険契約証を発行し、保険約款と共に送付またはお渡しいたします。（ただし、海外旅行保険については、原則として保険契約証兼保険料領収証を発行いたします。）

クーリングオフ制度について

保険期間が1年を超える個人（個人事業主契約を除く。）の保険契約（契約に関する債務の履行を担保するための保険契約や通信販売特約により申込まれた保険契約等を除く。）については、クーリングオフ制度が適用されます。これは、ご契約の「申込日」または「クーリングオフ説明書等の書面を交付された日」のいずれか遅い日から8日以内であれば、ご契約のお申込の撤回または解除を行うことができるという制度です。

(2) 代理店の役割と業務内容

代理店は、保険会社に代わって損害保険の勧誘等を行い、損害保険の幅広い普及を通じてお客様の家庭や会社等をさまざまなリスクから守ることで、生活の安定や経済の発展を図るという社会的役割を担っています。

代理店は、当社との間で締結した損害保険代理店委託契約書に基づき、保険契約の締結や保険料の領収などの業務を行います。当社には、保険契約締結の媒介のみを行う代理店もあります。

(3) 代理店の登録・届出

代理店として損害保険の募集を始めるためには、保険業法第 276 条に基づき内閣総理大臣（実務上は財務（支）局長）の登録を受け、また代理店の役員、使用人で損害保険の募集を行う者は、同法第 302 条に基づき届出をすることが義務づけられています。

(4) 代理店の教育

当社では、お客様のニーズを的確に把握し、適切な情報やサービスのご提供を通じて、信頼と安心をお届けできる代理店を育成するために、取扱商品に関する講習を随時代理店に対して行っています。そして、この講習の実効性を上げるため、インターネットによる通信教育（e-ラーニング）を活用しています。

(5) 代理店数

当社の代理店数は、2011 年 3 月 31 日現在 77 店です。

(6) 勧誘方針

エイチ・エス損害保険株式会社は、損害保険商品の販売にあたり、「金融商品の販売等に関する法律」（平成 12 年 5 月 31 日法律第 101 号）に基づく「勧誘方針」を下記のとおり定め、公表しています。

1. お客様の当社保険商品に関する知識、経験、財産状況および加入目的等を総合的に勘案し、お客様の意向と実情に応じた保険商品の説明を行うように努めてまいります。
2. 保険商品のご案内にあたりましては、金融商品販売法、保険業法、金融商品取引法、消費者契約法およびその他の各種法令等を遵守し、適正な保険販売に努めてまいります。
3. 保険商品の販売にあたりましては、お客様にとってご迷惑となるような時間帯、場所および方法による勧誘は行いません。
4. 保険商品の説明にあたりましては、お客様の十分なご理解と、最適な保険商品の選択が可能となるようお客様の立場にたったわかりやすい説明を行うように努めます。特に重要事項の説明を怠ったり、不確実な事項の断定的説明等お客様の判断を誤らせるような行為は行いません。
5. お客様と直接対面しない通信販売等の保険商品の販売を行う場合は、お客様に十分理解いただけるよう説明方法等に工夫してまいります。
6. 保険事故が発生した場合は、その保険金支払手続について、迅速かつ確かな支払を実行するよう常に努力してまいります。
7. 保険金の不正取得を防止する観点から、適切な保険販売を実行するよう努めてまいります。
8. お客様のお問い合わせには、丁寧、迅速かつ適切な対応に努め、ご頂戴したご意見等は、今後の商品開発や販売方法等に積極的に活用してまいります。

Ⅲ 保険会社の主要な業務に関する事項

1. 2010 年度における事業の概況

当期におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外経済の改善や各種政策効果などを背景に、企業収益が改善し設備投資や個人消費が持ち直すなど景気回復の動きが見られた一方、失業率が高水準で推移し、急速な円高の進行や海外景気の下振れリスク等により、景気の先行きについても厳しさを増しました。海外旅行市場においては、円高傾向による海外旅行の割安感、平成22年3月からの成田空港発着枠の拡大に伴う新規路線の開設および10月の羽田空港の国際線ターミナルの開業や、昨年の新型インフルエンザの影響による需要の落ち込みからの反動などの影響により出国者数が増加するなど、明るい兆しが見えていました。

損害保険業界では、新車販売が好調だったことを背景に上半期の正味収入保険料は自動車保険や自賠責保険が伸びて4年ぶりに増収となりましたが、自動車保険の保険金支払増もあり、保険引受利益は減益となりました。下期については、エコカー減税制度終了の反動などの影響で先行きは厳しい状況となっていました。

こうした状況の中で当社は、経営計画において前期に続く単年度黒字の達成を年度目標に掲げ、経営基盤の一層の強化として旅行関連の保険、火災保険等の商品開発・発売準備を進めてまいりました。また、2010年4月の保険法施行にあわせ約款改定を実施し、従来は30日以内であった保険金支払いの履行期間を請求完了日から原則15営業日とするなど、お客様目線に立った取り組みを行ってきました。また、保険金支払管理部新設など社内機構の見直しにより、より健全な事業運営体制の強化を図ってまいりました。

しかし、3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け生産活動の低下が見込まれるほか、消費マインドも自粛ムードが広がるなど先行きは不透明となり、旅行業界では出張や旅行の中止、自粛が相次ぎました。

また、損害保険業界では、地震による保険金支払いの増加やまた株式相場下落に伴う有価証券評価損などの影響により業績の下方修正を余儀なくされています。

当社では、東日本大震災による旅行取り消しに伴う収入保険料の一時的な減少の影響はあったものの、こうした取り組み

の結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は前期に比し 198 百万円増加して 2,373 百万円となりました。一方、経常費用は前期に比し 217 百万円増加して 2,282 百万円となり、経常利益は前期に比し 18 百万円減少して 90 百万円となりました。

当期は特別損益の計上はなく、税引前当期純利益から法人税及び住民税を差し引いた当期純利益は前期に比し 19 百万円減少して 87 百万円となりました。

保険引受の概況

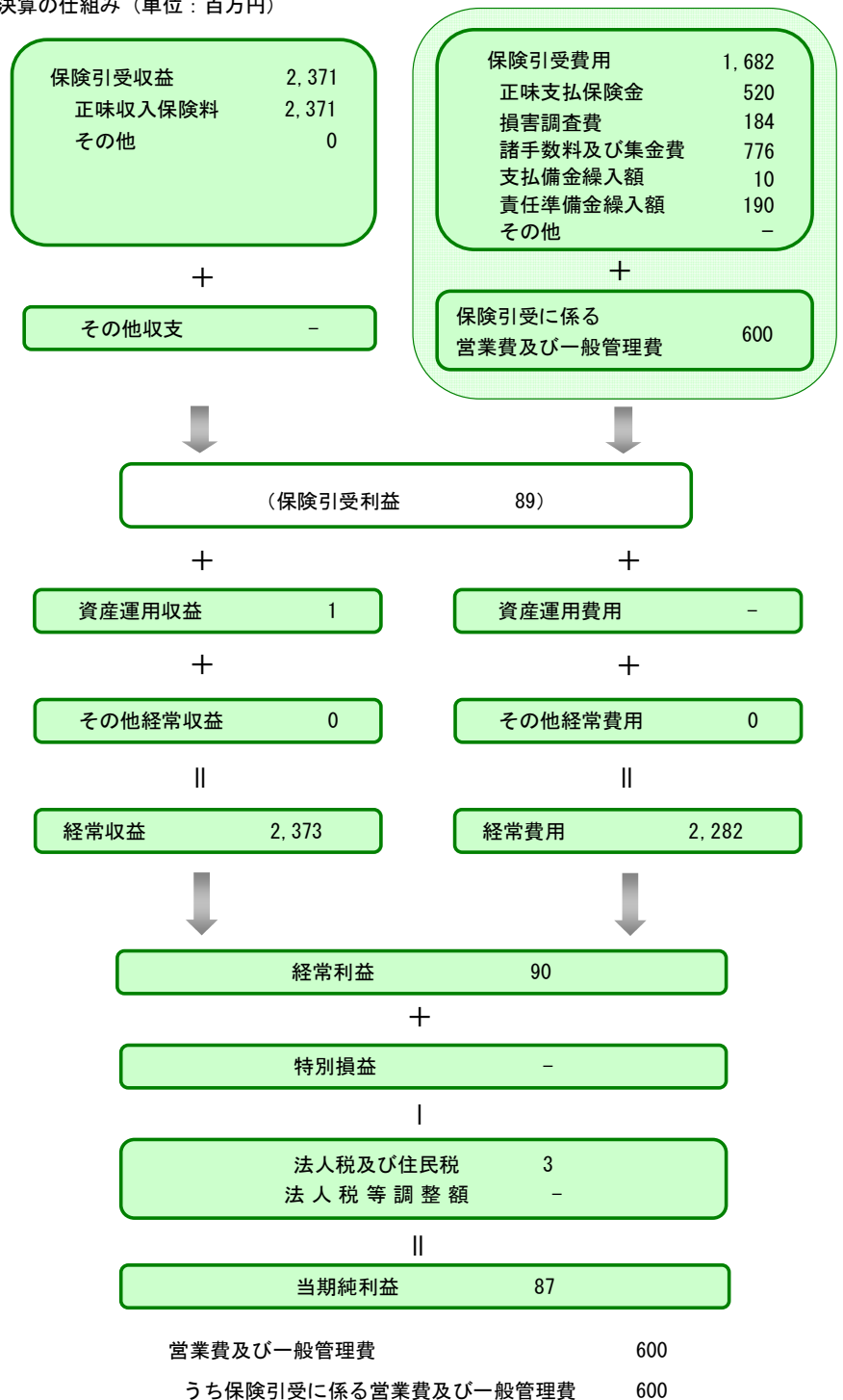
保険引受収益のうち、正味収入保険料は前期に比し 9.2%増加して 2,371 百万円となりました。保険引受費用のうち、正味支払保険金は前期に比し 0.2%減少して 520 百万円となりました。正味損害率は前期に比し 2.0 ポイント減少して 29.7%となりました。また、保険引受に係る営業費及び一般管理費は前期に比し 2.7%増加して 600 百万円となり、正味事業費率は前期に比し 1.8 ポイント減少して 58.1%となりました。

その結果、正味収入保険料から正味支払保険金、損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除した残額は 289 百万円となり、これに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受収支は 89 百万円の利益となりました。

■ 決算の仕組み（単位：百万円）

資産運用の概況

当期は安全性、流動性の観点から全額を定期預金で運用した結果、当期の利息収入は 1 百万円となりました。



2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

区分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
正味収入保険料	-	363	2,015	2,171	2,371
経常収益	-	363	2,016	2,174	2,373
経常利益 (△は経常損失)	△210	△375	20	109	90
当期純利益 (△は当期純損失)	△210	△376	19	106	87
資本金の額 (発行済株式の総数)	1,000 (20,000株)	1,612 (32,240株)	1,612 (32,240株)	1,612 (32,240株)	1,612 (32,240株)
純資産額	700	935	954	1,060	1,148
総資産額	714	1,393	1,818	1,978	2,298
責任準備金残高	-	198	410	435	625
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	-	-	-	-	20
ソルベンシー・マージン比率	-	1088.9%	641.8%	699.9%	754.7%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	17	22	32	49	56

注) 当社は2005年5月にエイチ・エス損害保険プランニング株式会社(準備会社)として設立し
2007年10月に損害保険業免許を取得し、同年11月より営業を開始しました。

3. 業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

① 正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	2008年度			2009年度			2010年度		
	構成比%	増減率%		構成比%	増減率%		構成比%	増減率%	
火災	-	-	-	-	-	-	-	-	
海上	-	-	-	-	-	-	-	-	
傷害	2,015	100.0	454.4	2,171	100.0	7.8	2,371	100.0	
自動車	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車損害賠償責任	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
(うち賠償責任)	-	-	-	-	-	-	-	-	
(うち信用・保証)	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	2,015	100.0	454.4	2,171	100.0	7.8	2,371	100.0	

(注) 正味収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料 - 出再正味保険料

② 元受正味保険料

(単位：百万円)

種目	2008年度			2009年度			2010年度		
	構成比%	増減率%		構成比%	増減率%		構成比%	増減率%	
火災	-	-	-	-	-	-	-	-	
海上	-	-	-	-	-	-	-	-	
傷害	2,974	100.0	449.3	3,194	100.0	7.4	3,509	100.0	
自動車	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車損害賠償責任	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
(うち賠償責任)	-	-	-	-	-	-	-	-	
(うち信用・保証)	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	2,974	100.0	449.3	3,194	100.0	7.4	3,509	100.0	

(注) 元受正味保険料＝元受保険料－（元受解約返戻金＋元受その他返戻金）

③ 受再正味保険料

該当ありません。

④ 支払再保険料

(単位：百万円)

種目	年度	2008年度			2009年度			2010年度		
			構成比%	増減率%		構成比%	増減率%		構成比%	増減率%
火災		-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害		959	100.0	438.9	1,022	100.0	6.6	1,138	100.0	11.3
自動車		-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち賠償責任)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち信用・保証)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		959	100.0	438.9	1,022	100.0	6.6	1,138	100.0	11.3

(注) 支払再保険料＝出再保険料－（再保険返戻金＋その他再保険収入）

⑤ 解約返戻金

(単位：百万円)

種目	年度	2008年度			2009年度			2010年度		
			構成比%	増減率%		構成比%	増減率%		構成比%	増減率%
火災		-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害		1	100.0	1,838.3	2	100.0	45.8	4	100.0	81.4
自動車		-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち賠償責任)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち信用・保証)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		1	100.0	1838.3	2	100.0	45.8	4	100.0	81.4

(注) 解約返戻金＝元受解約返戻金＋受再解約返戻金

⑥ 保険引受利益

(単位：百万円)

種目	年度	2008年度			2009年度			2010年度		
			構成比%	増減率%		構成比%	増減率%		構成比%	増減率%
火災		-	-	-	-	-	-	△ 18	△ 21.1	-
海上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害		19	100.0	-	110	100.0	470.2	108	121.1	△ 2.5
自動車		-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち賠償責任)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち信用・保証)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		19	100.0	-	110	100.0	470.2	89	100.0	△ 19.5

(注) 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び一般管理費
±その他収支

⑦ 正味支払保険金・正味損害率

(単位：百万円)

種目	年度	2008年度		2009年度		2010年度	
		構成比%	損害率%	構成比%	損害率%	構成比%	損害率%
火災		-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-
傷害		409	100.0	521	100.0	520	29.7
自動車		-	-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
(うち賠償責任)		-	-	-	-	-	-
(うち信用・保証)		-	-	-	-	-	-
合計		409	100.0	521	100.0	520	29.7

(注) 1. 正味支払保険金＝支払保険金（元受正味＋受再正味）－出再正味保険金

2. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料

⑧ 元受正味保険金

(単位：百万円)

種目	年度	2008年度		2009年度		2010年度	
		構成比%	構成比%	構成比%	構成比%		
火災		-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-
傷害		585	100.0	745	100.0	744	100.0
自動車		-	-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
(うち賠償責任)		-	-	-	-	-	-
(うち信用・保証)		-	-	-	-	-	-
合計		585	100.0	745	100.0	744	100.0

(注) 元受正味保険金＝元受保険金－元受保険金戻入

⑨ 受再正味保険金

該当ありません。

⑩ 回収再保険金

(単位：百万円)

種目	年度	2008年度		2009年度		2010年度	
		構成比%	構成比%	構成比%	構成比%		
火災		-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-
傷害		175	100.0	223	100.0	223	100.0
自動車		-	-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
(うち賠償責任)		-	-	-	-	-	-
(うち信用・保証)		-	-	-	-	-	-
合計		175	100.0	223	100.0	223	100.0

(注) 回収再保険金＝出再保険金－再保険金割戻

(2) 保険契約に関する指標

① 契約者（社員）配当金の額

該当ありません。

② 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位：%)

種目	年度	2008年度			2009年度			2010年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災		-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害		26.6	57.0	83.6	31.7	59.9	91.6	29.7	58.1	87.8
自動車		-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち賠償責任)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち信用・保証)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		26.6	57.0	83.6	31.7	59.9	91.6	29.7	58.1	87.8

- (注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ (正味収入保険料)
 2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ (正味収入保険料)
 3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

③ 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：%)

種目	年度	2008年度			2009年度			2010年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災		-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害		30.1	40.6	70.7	30.7	40.8	71.5	27.0	39.5	66.5
自動車		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち賠償責任)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち信用・保証)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		30.1	40.6	70.7	30.7	40.8	71.5	27.0	39.5	66.5

- (注) 1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額
 7. 長期医療および介護保険等の第3分野保険については、取扱がないため内訳の記載を省略しています。

④ 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	年度	2008年度	2009年度	2010年度
国内契約		100.0%	100.0%	100.0%
海外契約		-	-	-

⑤ 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合 (%)
2010年度	4	97.9
2009年度	4	98.6

(注) 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。

⑥ 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A 以上	BBB 以上	その他 (格付なし、不明等)	合計
2010 年度	100.0%	—	—	100.0%
2009 年度	100.0%	—	—	100.0%

(注) 特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。格付区分は、以下の方法により区分しています。

<格付区分の方法>

- ①S&P 社の格付けを使用しています。A-以上は「A 以上」に区分しています。
- ②S&P 社の格付けがない場合は AM Best 社の格付けを使用しています。この場合、A-以上は「A 以上」、B++および B+は「BBB 以上」、B 未満は「その他 (格付なし・不明等)」に区分しています。

⑦ 未収再保険金の額

(単位：百万円)

種目計		2008年度	2009年度	2010年度
1	年度開始時の未回収再保険金	7	35	35
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	175	223	223
3	当該年度回収額	148	223	228
4	1+2-3=年度末の未収再保険金	35	35	30

(3) 経理に関する指標

① 支払備金の額及び責任準備金の額

・支払備金の額

(単位：百万円)

種目	年度	2008年度			2009年度			2010年度		
			構成比%	増減率%		構成比%	増減率%		構成比%	増減率%
火災		-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害		161	100.0	161.5	207	100.0	28.7	217	100.0	5.0
自動車		-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち賠償責任)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち信用・保証)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		161	100.0	161.5	207	100.0	28.7	217	100.0	5.0

・責任準備金の額

(単位：百万円)

種目	年度	2008年度			2009年度			2010年度		
			構成比%	増減率%		構成比%	増減率%		構成比%	増減率%
火災		-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害		410	100.0	106.3	435	100.0	6.2	625	100.0	43.6
自動車		-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち賠償責任)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち信用・保証)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		410	100.0	106.3	435	100.0	6.2	625	100.0	43.6

② 責任準備金積立水準

当社にて取り扱う保険契約は、保険業法第3条5項第1号に掲げる保険に係る保険契約に該当するため、積立方式及び積立率の記載をしておりません。

③ 引当金

(単位：百万円)

区 分	2008年度 末残高	2009年度 末残高	2010年度 増加額	2010年度減少額		2010年度 末残高
				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-	-	-
	個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
	特別海外債権貸倒引当勘定	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	13	18	21	18	-	21
価格変動準備金	-	-	-	-	-	-
合 計	13	18	21	18	-	21

④ 貸付金償却

該当ありません。

⑤ 資本金等明細表（含む利益準備金及び任意積立金）

(単位：百万円)

区 分	2008年度 期末残高	2009年度 期末残高	2010年度			
			増加額	減少額	期末残高	
資 本 金	1,612	1,612	-	-	1,612	
うち 既発行株式	普通株式	(32,240株)	(32,240株)	-	-	(32,240株)
		1,612	1,612	-	-	1,612
	計	(32,240株)	(32,240株)	-	-	(32,240株)
	1,612	1,612	-	-	1,612	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	-	-	-	-	
	(任意積立金)	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	

⑥ 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○ 増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○ 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○ 増加する異常危険準備金取崩額＝ 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○ 経常利益の減少額＝ 増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額 	
経常利益の 減少額	2010年度	24百万円
	2009年度	22百万円

⑦ 正味事業費

(単位:百万円)

区分	年度		2008年度	2009年度	2010年度
	件	費			
人	件	費	278	342	376
物	件	費	310	395	392
税		金	11	12	13
火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金			-	-	-
契約者保護機構に対する負担金			0	1	1
諸手数料及び集金費			673	715	776
合 計			1,275	1,467	1,561

- (注) 1. 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。
2. 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

(4) 資産運用に関する指標

① 資産運用の概況

(単位:百万円)

区分	年度	2008年度末		2009年度末		2010年度末	
			構成比%		構成比%		構成比%
預 貯 金		1,327	73.0	1,474	74.5	1,738	75.6
コ ー ル ロ ー ン		-	-	-	-	-	-
買 現 先 勘 定		-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権		-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券		-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託		-	-	-	-	-	-
有 価 証 券		-	-	-	-	20	0.9
貸 付 金		-	-	-	-	-	-
土 地 ・ 建 物		6	0.4	7	0.4	6	0.3
運 用 資 産 計		1,333	73.3	1,481	74.9	1,765	76.8
総 資 産		1,818	100.0	1,978	100.0	2,298	100.0

② 利息配当収入の額及び運用利回り

(単位:百万円)

区分	年度	2008年度末		2009年度末		2010年度末	
			利回り%		利回り%		利回り%
預 貯 金		1	0.10	2	0.16	1	0.10
コ ー ル ロ ー ン		-	-	-	-	-	-
買 現 先 勘 定		-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権		-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券		-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託		-	-	-	-	-	-
有 価 証 券		-	-	-	-	-	-
貸 付 金		-	-	-	-	-	-
土 地 ・ 建 物		-	-	-	-	-	-
小 計		1	0.10	2	0.16	1	0.10
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		1	-	2	-	1	-

③ 海外投融資残高及び構成比

該当ありません。

④ 海外投融資利回り

該当ありません。

⑤ 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当ありません。

⑥ 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位：百万円)

区分	年度	2008年度末		2009年度末		2010年度末	
			構成比%		構成比%		構成比%
国	債	-	-	-	-	-	-
地 方	債	-	-	-	-	-	-
社	債	-	-	-	-	-	-
株	式	-	-	-	-	20	100.0
外 国	証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の	証 券	-	-	-	-	-	-
合	計	-	-	-	-	20	100.0

⑦ 保有有価証券利回り

(単位：%)

区分	年度	2008年度	2009年度	2010年度
		国	債	-
地 方	債	-	-	-
社	債	-	-	-
株	式	-	-	-
外 国	証 券	-	-	-
そ の 他 の	証 券	-	-	-
合	計	-	-	-

⑧ 有価証券の種類別の残存期間別残高

<2010年度>

(単位：百万円)

有価証券の種類	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
		国	債	-	-	-	-	-
地 方	債	-	-	-	-	-	-	-
社	債	-	-	-	-	-	-	-
株	式	-	-	-	-	-	20	20
外 国	証 券	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の	証 券	-	-	-	-	-	-	-
合	計	-	-	-	-	-	20	20

⑨ 業種別保有株式の額

(単位：株、百万円)

区分	年度	2008年度末			2009年度末			2010年度末		
		株数	金額	構成比%	株数	金額	構成比%	株数	金額	構成比%
金 融 保 険 業		-	-	-	-	-	-	400	20	100.0
合	計	-	-	-	-	-	-	400	20	100.0

⑩ 貸付金の残存期間別の残高

該当ありません。

⑪ 担保別貸付金残高

該当ありません。

⑫ 使途別の貸付金残高及び構成比

該当ありません。

⑬ 業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑭ 規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑮ 有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区分 \ 年度		2008年度末	2009年度末	2010年度末
土地	営業用	-	-	-
	貸貸用	-	-	-
建物	営業用	6	7	6
	貸貸用	-	-	-
建物仮勘定	営業用	-	-	-
	貸貸用	-	-	-
合計	営業用	6	7	6
	貸貸用	-	-	-
その他の有形固定資産		19	17	13
有形固定資産合計		25	24	20

(5) 特別勘定に関する指標

① 特別勘定資産残高

該当ありません。

② 特別勘定資産

該当ありません。

③ 特別勘定の運用収支

該当ありません。

4. 責任準備金の残高の内訳

<2009 年度>

(単位：百万円)

種目	内訳	普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災		-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-
傷害		284	151	-	-	435
自動車		-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
(うち賠償責任)		-	-	-	-	-
(うち信用・保証)		-	-	-	-	-
合計		284	151	-	-	435

<2010 年度>

(単位：百万円)

種目	内訳	普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災		-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-
傷害		398	227	-	-	625
自動車		-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
(うち賠償責任)		-	-	-	-	-
(うち信用・保証)		-	-	-	-	-
合計		398	227	-	-	625

5. 期首時点支払備金（見積額）の当期末の状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る当期支払保険金	前期以前発生事故に係る当期末支払備金	当期把握見積り差額
2010年度	296	255	55	△ 14
2009年度	230	197	22	10
2008年度	87	84	1	1

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
 2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金
 ＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

6. 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積額の推移表

① 傷害

(単位:百万円)

事故発生年度	2007年度			2008年度			2009年度			2010年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金+ 支払備金	117			728			822			744		
事故発生年度末	117			728			822			744		
1年後	116	0.987	△1	718	0.986	△10	834	1.014	11			
2年後	115	0.993	0	721	1.004	3						
3年後	115	1.001	0									
4年後												
最終損害見積り額	115			721			834			744		
累計保険金	115			705			794			489		
支払備金	-			16			39			255		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。

② 自動車

該当ありません。

③ 賠償責任

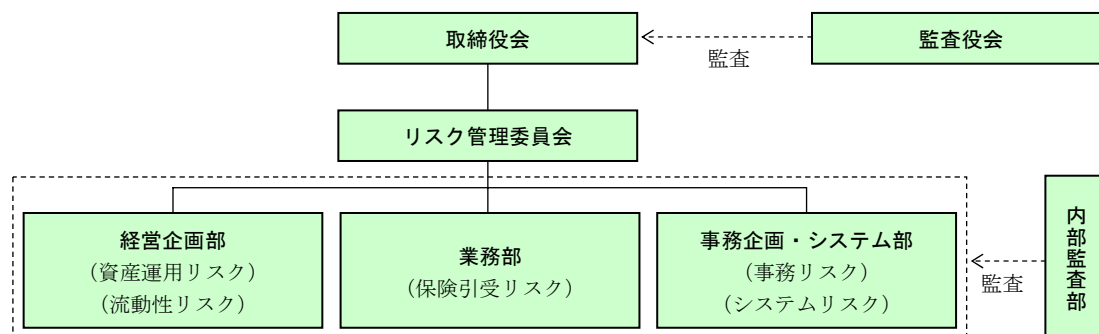
該当ありません。

IV 保険会社の運営

1. リスク管理体制

当社では、損害保険事業を取り巻く多様なリスクを適切に管理するために、個別のリスクに関わる業務を所管する各部署（リスク管理担当部門）が、リスクごとに、その所在や特性に対する理解を踏まえ管理を行うほか、経営として当社が直面しているリスク全体を統合的に管理するために、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、各リスク管理担当部門からの情報を組織横断的に把握・評価したうえで、総合的に対応する体制としています。

そして、これらの体制は、リスク管理規程などの社内規程に基づき運営されています。



(1) 保険引受リスク管理

保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故の発生率等が、保険料設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクをいいます。

当社では、引受基準に基づき保険契約を引き受けることや、損害率が予測していた水準内にあるか等について定期的に検証すること、さらに再保険契約により危険を分散することなどにより、保険引受リスクを管理しています。

当社の出再方針

当社では、主として集中リスクに起因する異常損害の影響から経営の安定を確保するために、保有金額に限度額を設定し、その限度額を超える保険金支払責任について出再を行っています。

再保険カバーは、主としてロイズを始め欧州の再保険者から入手していますが、再保険者の選定にあたっては、外部格付機関の評価等により財務内容等出再先の健全性を確認し、万一の場合再保険金の回収に支障をきたすことのないようにしています。

当社の受再方針

当社は、「地震保険に関する法律」に基づく地震再保険契約を除き、受再を行わないこととしています。

(2) 資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、市場の相場変動に伴い当社が保有する資産の価値が減少することや、負債の特性に応じた資産管理を行えず不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなることにより損失を被るリスクをいいます。

当社では、資産運用規程に基づき資産運用の手段を当面預貯金および国債等に限定することで、市場の変動による価値減少リスクを極力排除しています。また、取扱商品は主として海外旅行保険であるため、多額の満期返戻金等を支払う必要がありません。

したがって、現状では当社の資産運用リスクは極めて限定的ですが、資産の自己査定や資産運用状況の検証を定期的に行うとともに、市場動向の把握等を継続的に行うこととしています。

資産運用リスクの管理については、今後資産の規模の拡大や特性の多様化に応じて、随時見直しを行っていく予定です。

(3) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、大規模災害の発生に伴う巨額の保険金支払や多額の解約返戻金支払等により資金繰りが悪化し、不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなることや、市場の混乱等のために通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当社では、資金繰りの日常管理のほか、当社が出再する再保険者の財務内容の管理を主体として、流動性リスクを管理しています。

(4) 事務リスク管理

事務リスクとは、当社の役員・社員または代理店が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

事務リスクに対応するために、当社では、的確な事務処理の遂行に必要な社内規程・マニュアル等を整備するとともに、社員・代理店に対する教育を通じて事務取扱に関するルールを周知徹底していくこととしています。

(5) システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止または誤作動等の不備が生じることや、コンピュータシステムが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。

当社では、バックアップセンターの設置により、万一コンピュータシステムに不具合が生じた場合や災害が発生した場合の影響を最小限に抑えるとともに、セキュリティポリシー、セキュリティスタンダード等を整備し、コンピュータシステムに対するセキュリティ対策を実施しています。

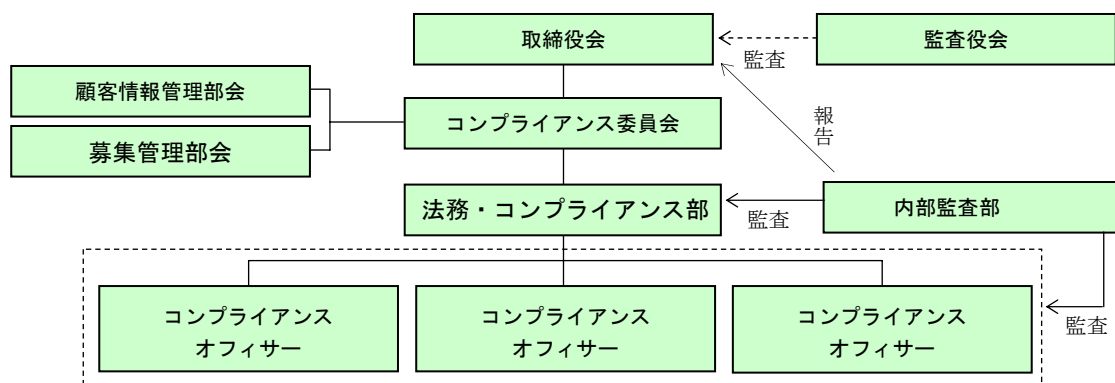
2. 法令等遵守の体制

当社は、法令等遵守（コンプライアンス）を損害保険会社経営の基本的かつ最重要の課題と捉え、コンプライアンスに関する基本事項を定めたコンプライアンス基本方針を策定し、これを具体化したコンプライアンス規程、および当社が目指す方向と役職員の判断基準を示した倫理行動規範を整備しています。

具体的な取組にあたっては、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンス態勢の構築と確保を主導する機関として位置付けています。このコンプライアンス委員会の下に顧客情報の適正な管理を行うための態勢整備を課題とする顧客情報管理部と保険募集における顧客保護を課題とする募集管理部を設置しています。

コンプライアンス委員会の事務局をはじめとして、コンプライアンス統括部門として法務・コンプライアンス部が各種施策の立案、推進等を行い、各部署に配置したコンプライアンス・オフィサーが施策の実現を担う体制としています。

また、取締役会は、コンプライアンス推進のための実行プランであるコンプライアンス・プログラムを毎年策定し、当社の各コンプライアンス組織は、これに従いコンプライアンス態勢の構築と確保を推進しています。



(2011年6月30日現在)

コンプライアンス基本方針

1. 損害保険会社は、常に高い公共性と社会的責任を求められていることを深く認識し、法令の遵守（コンプライアンス）を前提とした自律の責任による公正かつ公平な業務運営を通じて社会の期待と信頼に応えてまいります。
2. 法令遵守（コンプライアンス）を広義に捉え、法令・企業倫理・社会規範を抱合したコンプライアンスを基礎に適正な企業活動を行ってまいります。
3. 顧客の保護の視点から、法令遵守（コンプライアンス）を基礎に据え、顧客ニーズに沿った質の高い商品・サービスの提供を行なってまいります。
4. 顧客・株主・取引先・職員その他地域とのコミュニケーションを拡げ、企業情報の適正かつ積極的な開示に努めてまいります。
5. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは決して関わりを持たず、また、これらから圧力を受けた場合は断固とした対応をとってまいります。

3. 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性および妥当性

当社において取り扱う保険契約は、保険業法第3条第5項第2号に掲げる保険に係る保険契約には該当するものの、保険期間が1年以下のため、負債十分性テスト、ストレステストは行っておりません。ただし、責任準備金については、適正に積み立てられていることを確認しています。

4. 社外・社内の監査・検査体制

当社は、保険業法第129条および第305条の定めにより金融庁検査局および財務省財務局の検査を受けることになっております。また、会社法に基づき、会計に関する事項について新日本有限責任監査法人が会計監査人として監査にあたっているほか、監査役および監査役会が取締役の職務の執行、会社全般の業務運営、内部統制システムの整備および会計監査人による監査結果の適正性について監査にあたっています。

これら法定の監査体制に加え、他部署から独立した組織として内部監査部を設け、各部署の内部管理態勢等の適切性、有効性について内部監査を実施しています。

5. コーポレートガバナンスの体制

当社は、常に変化し続ける経営環境の中で、高い公共性と社会性を有する損害保険事業を適切に運営していくために、透明性と健全性を確保し、かつ迅速な意思決定の体制を構築することに努めています。

取締役会・監査役会

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役4名（任期2年）で構成しています。監査役会は、社外監査役3名で構成しています。社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

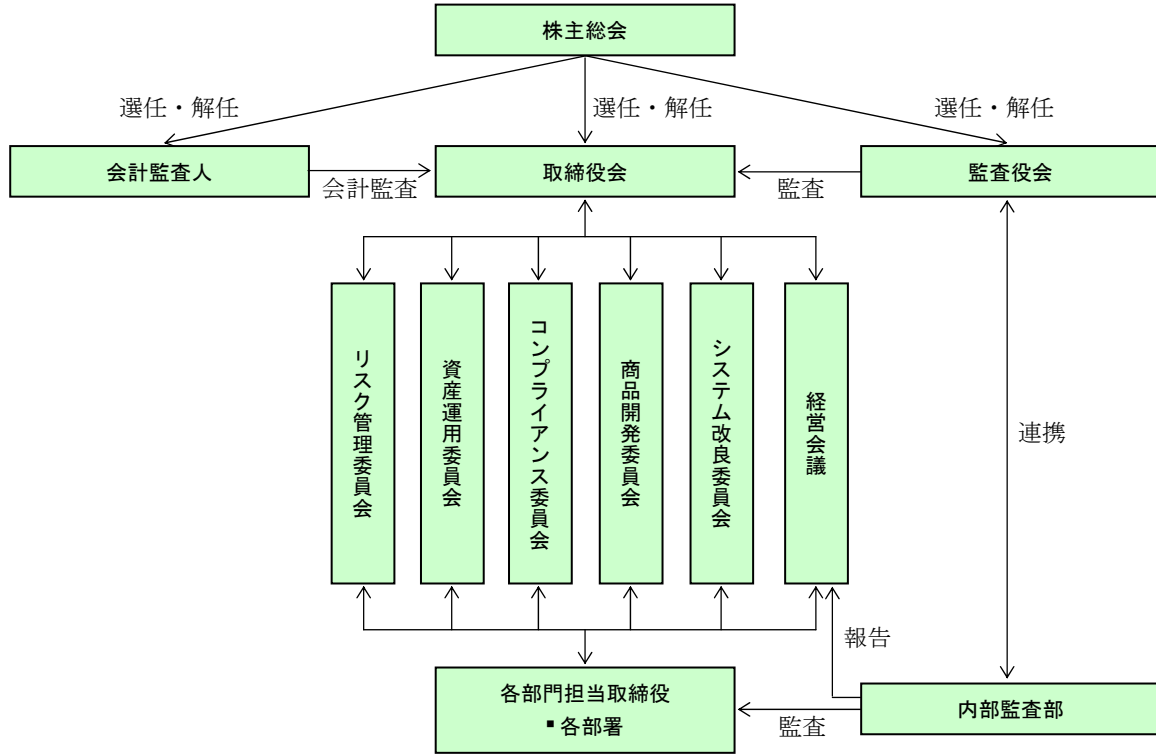
経営会議・委員会

意思決定を効率化するために、取締役会の下に経営会議や各委員会を設けています。

経営会議は常勤取締役3名、常勤監査役1名で構成し、経営に関する重要事項全般（ただし、各委員会で所管する事項を除く。）について審議しています。

各委員会は、経営に関する重要事項のうち、それぞれが所管する事項を審議しており、社長および所管事項の担当取締役のほか、関連部門の長によりそれぞれ構成しています。

これらの会議および各委員会には、いずれも常勤監査役および内部監査部長が出席して、必要に応じて適宜発言を行うとともに、会議の運営状況を確認しています。



6. 内部統制システムの構築に関する基本方針

当社は、2007年11月12日開催の取締役会において、内部統制に関する基本方針を下記のとおり決議し、当該基本方針に基づく内部統制の整備を行っております。

（1）取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「倫理行動規範」および「コンプライアンス規程」をはじめとするコンプライアンスに関する規程の整備を推進するとともにコンプライアンス体制の構築と確保に積極的に取り組んでいます。具体的には、コンプライアンス委員会、コンプライアンス統括部門の設置などの組織体制を整備し、コンプライアンス推進の役割と責任を明確化するとともに、コンプライアンス・プログラム（実践計画）に従った全社コンプライアンス推進のための施策を実行してまいります。

また、内部監査体制の重要性に鑑みその充実化をはかり、コンプライアンスの適合性の検証とその結果の取締役会への報告等を実行しています。なお、違法行為等の発生についての情報確保と予防を図るために内部通報制度（コンプライアンス・ヘルプライン）を設置しています。

（2）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書等をはじめとする情報管理に関する規程を定め、重要な会議の議事録等取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理について適切に行います。

（3）損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

当社は、当社の業務執行において経営に重大な影響をおよぼす恐れのある保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナルリスク等のリスクを統一的に管理するため「リスク管理規程」等の整備を行っています。また、リスク管理

体制を確保するためにリスク管理委員会を設置し、当社が抱えるリスク状況の把握とその評価、制御等の全社的リスク管理を行い、その実施状況を取締役に報告することとしています。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、各取締役の業務分担や指揮命令系統等を明確化するとともに報告のルール化を行い、取締役が効率的に職務の執行を行うことが出来る体制を整備、確保しています。また、意思決定の迅速化を図るため、経営の重要事項については、経営会議で協議を行い、規程により必要な案件については、社外役員を含む取締役会での審議を経て決定を行っています。

(5) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社監査役は、取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等社内重要委員会等の会議への出席を通して、取締役および使用人との意見交換の場を確保しています。また、随時稟議書、内部監査報告書等必要と認める社内文書等を閲覧します。その他、取締役および使用人から直接監査役へ経営上大きな影響がおよぼす恐れのある事実、不正行為、および法令や定款に違反する行為等があった場合は、すみやかに報告しています。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その組織・要員を確保します。当面の間、社内の内部監査部門、社外会計監査法人等の協力を得て対応することとしています。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合は、他の取締役等からの指揮命令を受けずに監査役および監査役会の直属の使用人を配置します。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、内部監査部門等からの監査の結果を報告させるとともに、必要に応じて内部監査部門と連携した実査を含む効率的な監査を実施できる体制を確保します。

7. 個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）

当社は、常にお客様からご信頼いただける保険会社を目指し、お客様の個人情報の取扱いに関する方針を「個人情報保護宣言」として定め、お客様からお預かりした大切な情報を適切に管理し、お客様のプライバシーの保護に努めています。

個人情報保護宣言 (個人情報保護に関する基本方針)

当社は、皆様にご信頼いただき、お選びいただける損害保険会社となるため、皆様の大切な個人情報の保護を、重要な社会的責務であると認識しております。

当社は、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」をはじめとして関連する法令や、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」その他のガイドラインや（社）日本損害保険協会の「損害保険会社に係る個人情報保護指針」を遵守して、個人情報を適正に取り扱うとともに、安全管理については、金融庁および（社）日本損害保険協会の実務指針に従って、適切な措置を講じます。

当社は、個人情報の適正な取扱いが行われるよう当社代理店、当社従業員への教育・指導の徹底に取り組んでまいります。また、当社の個人情報の取扱いおよび安全管理に係る適切な措置については、適宜見直し、改善に努めてまいります。

1. 個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。具体的には、保険契約申込書、保険金請求書、その他関係書類、アンケートなどにより個人情報を取得します。

また、各種お問い合わせ、相談、事故報告等をお電話でご連絡いただいた場合、正確に内容を記録するため、通話内容を録音させていただくことがあります。

2. 個人情報の利用目的

当社は、取得した個人情報を、次の目的および下記5. 6. に掲げる目的（以下、「利用目的」といいます。）に必要な範囲を超えて利用しません。また、利用目的は、お客様にとってより明確になるように努め、ホームページなどで公表します。なお、取得の状況に応じて利用目的を限定するように努め、申込書などに記載します。さらに、利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に通知するか、ホームページなどにより公表します。

- (1) 当社が取り扱う損害保険商品の販売・サービスのご案内・提供（契約の引受、維持、管理、損害調査業務含む）、およびこれに付帯・関連するサービス業務を行うため
- (2) 当社および当社の関連会社が扱う各種商品やサービスのご案内・提供のため
- (3) 各種イベント・キャンペーンなどのご案内、各種情報の提供のため
- (4) 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求のため
- (5) 市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施などによる新たな商品・サービスの開発のため
- (6) 当社または当社代理店が提供する商品・サービスなどに関するアンケート実施のため
- (7) お問い合わせ・依頼などへの対応のため
- (8) 他の事業者から委託された業務（個人情報またはデータの処理の全部または一部についての委託）の遂行のため
- (9) 当社の代理店委託・管理、職員の採用・雇用管理などに関する業務のため
- (10) その他保険に関連・付随する業務のため

利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取扱うときは、個人情報保護法第 16 条第 3 項各号に掲げる場合を除き、ご本人の同意を得るものとします。

3. 個人データの第三者への提供

当社は、以下の場合を除き、ご本人の同意なく第三者に個人データを提供しません。

- (1) 法令に基づく場合
- (2) 当社の業務遂行上必要な範囲内で、保険代理店を含む委託先に提供する場合
- (3) 再保険手続きを行う場合
- (4) 関連会社・提携会社との間で共同利用を行う場合（下記 6. 関連会社・提携会社との共同利用をご覧ください。）
- (5) 損害保険会社等との間で共同利用を行う場合（下記 5. をご覧ください。）

4. 個人データ取扱いの委託

当社は、利用目的の達成に必要な範囲において、個人データの取扱いを外部に委託することがあります。当社が、外部に個人データの取扱いを委託する場合には、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。当社では、例えば主に次のような場合に、個人データの取扱いを外部に委託しています。

- (1) 保険契約の募集に関わる業務
- (2) 損害調査に関わる業務
- (3) 情報システムの保守・運用に関わる業務

5. 損害保険会社間の情報の相互利用制度など

- (1) 損害保険業界の不正請求防止制度などについて

当社は、保険契約の締結または保険金の請求に際して行われる不正行為を排除するために、損害保険会社などとの間で、個人データを共同利用することがあります。詳細につきましては、（社）日本損害保険協会のホームページをご覧ください。か、下記お問い合わせ先までお問い合わせください。

<お問い合わせ先>

（社）日本損害保険協会 そんがいほけん相談室

所在地 〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町 2 丁目 9 番地

電話 03-3255-1467（受付時間：午前 9 時～午後 5 時 土日祝祭日を除く。）

ホームページアドレス <http://www.sonpo.or.jp/>

- (2) 代理店など情報の確認業務について

当社は、損害保険代理店の適切な監督や当社の社員などの採用などのために、損害保険会社との間で、損害保険代理店などの従業者に係る個人データを共同利用しています。また、損害保険代理店への委託などのために、（社）日本損害保険協会が実施する損害保険代理店試験の合格者などの情報に係る個人データを共同利用しています。

詳細につきましては、（社）日本損害保険協会のホームページをご覧ください。

6. 関連会社・提携会社との共同利用

当社と、当社の関連会社・提携会社との間で以下のとおり個人データを共同利用いたします。

- (1) 個人データの項目 住所、氏名、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日その他申込書などに記載された契約内容および保険事故等に関する内容
- (2) 管理責任者 エイチ・エス損害保険株式会社
- (3) 共同利用を行う関連会社・提携会社
 - ・関連会社 現時点で共同利用を行う会社はありません。(2011年6月末日現在)
 - ・提携会社 現時点で共同利用を行う会社はありません。(2011年6月末日現在)

7. センシティブ（機微）情報の取扱い

当社は、「保険業法施行規則第 53 条の 10」および「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第 6 条」に基づき、政治的見解、信教（宗教、思想および信条をいう）、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療および性生活などのセンシティブ情報は、次に掲げる場合を除くほか、取得、利用または第三者提供を行いません。

- (1) 保険業の適切な業務運営を確保する必要性から、ご本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲でセンシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
- (2) 相続手続を伴う保険金支払事務等の遂行に必要な限りにおいて、センシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
- (3) 保険料収納事務などの遂行上必要な範囲において、政治・宗教などの団体もしくは労働組合への所属もしくは加盟に関する従業員等のセンシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
- (4) 法令などに基づく場合
- (5) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合
- (6) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合
- (7) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合
- (8) センシティブ情報に該当する生体認証情報をお客様の同意に基づき、本人確認に用いる場合

8. 契約内容・事故に関する照会

ご契約内容に関するご照会については、取扱代理店もしくは営業店または下記 12. のお問い合わせ窓口まで、また事故に関するご照会については、「ご契約のしおり」または保険証券、保険契約証もしくは加入者証に添付の「保険約款」に記載の『保険金請求に関するお問い合わせ』先、または下記 12. のお問い合わせ窓口まで、お問い合わせください。ご照会者がご本人であることを確認させていただいたうえで、対応いたします。

9. 個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示・訂正等および利用停止などの手続き

個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示・訂正等および利用停止などに関するご請求については、下記 12. のお問い合わせ窓口までお問い合わせください。

当社は、ご請求者がご本人であることを確認させていただくとともに、当社所定の書式にご記入いただいたうえで手続きを行い、後日、原則として書面で回答いたします。通知および開示の請求については、回答にあたり、当社所定の手数料をいただきます。詳しくは、お問い合わせ窓口までお問い合わせください。

当社が必要な調査を行った結果、ご本人に関する情報が不正確である場合は、その結果に基づいて正確な情報に変更させていただきます。

10. 個人データの安全管理措置の概要

当社は、取り扱う個人データの漏えい、滅失またはき損の防止その他、個人データの安全管理のため、取扱規定などの整備および安全管理措置に係る実施体制の整備など、十分なセキュリティ対策を講じます。

また、当社が、外部に個人データの取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

安全管理措置に関するご質問については、下記 12. のお問い合わせ窓口までお問い合わせください。

なお、当社のサイトでは、お客様に関する情報を SSL (Secure Sockets Layer) の高度なデータ暗号化システムを採用しお客様と通信しています。また、サイト内における情報の保護にも、ファイヤウォールの設置等、万全を期していますが、インターネット通信の性格上セキュリティを完全に保証するものではありませんのであらかじめご了承ください。

当社のサイトには、外部サイトへのリンクがあります。リンク先のウェブサイトは弊社が運営するものではありませんので、

お客様の個人情報等の保護についての責任はリンク先にあります。

11. 継続的な改善の取り組み

当社は、個人情報の取扱いに関して定期的な見直しを行い、継続的な改善に努めます。また、この個人情報保護宣言の内容に変更が生じた場合、すみやかにご通知するか弊社のホームページなどに掲載し、公表します。

12. 個人情報に関するお問合せ窓口

当社は、個人情報の取扱いに対する苦情・相談に対し適切・迅速に対応します。

当社からのEメール、ダイレクトメールなどによる新商品・サービスのご案内について、ご希望されない場合は、下記のお客様相談室までお申出ください。ご本人からのご希望であることを確認させていただき、これらの発送停止など自主的な利用停止などをいたします。

当社の個人情報の取扱いや、保有個人データに関するご照会・ご相談、ならびに安全管理措置などに関するご質問は、お客様相談室までお問い合わせください。

お客様相談室

〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目12番 フロンティア四谷3F
エイチ・エス損害保険株式会社 お客様相談室
電話 0120-937-836（祝日・年末年始を除く月～金09:00～17:00）
ホームページアドレス <http://www.hs-sonpo.co.jp/>

なお、当社は、個人情報保護法第37条に規定する認定個人情報保護団体である(社)日本損害保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

<お問い合わせ先>

(社)日本損害保険協会 そんぽADRセンター（損害保険紛争解決サポートセンター）

所在地 〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町2丁目9番地

電話 03-3255-1470

（受付時間：午前9時～午後5時 土日祝祭日および年末年始を除く）

ホームページアドレス <http://www.sonpo.or.jp/>

8. 反社会的勢力の排除のための基本方針

当社は、次のとおり反社会的勢力に対する基本方針を定め、反社会的勢力との関係を遮断し排除するとともに、役職員一同がこれを遵守することにより、当社に対する公共の信頼を維持し、当社の業務の適切性と安全性の確保に努めます。

（1）取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含め一切の関係を遮断します。また、反社会的勢力と知らずに関係を有してしまった場合、判明した後速やかに関係を解消します。

（2）組織としての対応

反社会的勢力に対しては、経営陣以下組織全体で対応するとともに、これに対応する役職員の安全を確保します。

（3）外部専門機関との連携

反社会的勢力に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関との緊密な連携を図ります。

（4）有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、これを毅然と拒絶するとともに、民事および刑事の両面からの法的対抗手段を講じます。

（5）裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力に対しては、いかなる理由があっても裏取引や資金の提供などは絶対に行いません。

9. 利益相反管理の基本方針

当社は、当社または当社のグループ金融機関等（以下総称して「当社グループ」といいます。）が行なう保険関連業務に係る取引において、お客様の利益が不当に害されることがないように、法令等の定めに従い以下の通り利益相反管理基本方針を定め、適正な業務遂行に努めます。

（1）対象取引およびその特定

利益相反とは、当社グループとお客様の間または当社グループのお客様相互の間で利益が相反する状況をいいます。

本方針が対象とする「利益相反のおそれのある取引」とは、当社グループが行なう保険関連業務に係る取引のうち、利益相反を生ずることにより、お客様の利益を不当に害するおそれがある取引をいいます。

対象取引に該当するか否かについては、当社グループ内各社の個別状況を考慮し、かつ当該取引の個別事情等を総合的に検討し、決定します。

（2）利益相反の管理方法

当社は、利益相反のおそれのある取引を特定した場合は、次に掲げる方法やその他方法等により、当該お客様の保護を適正に確保すべく対象取引を管理します。

- ・対象取引を行なう部門と当該お客様との取引を行なう部門を分離する方法
- ・対象取引または当該お客様との取引の条件または方法を変更する方法
- ・対象取引または当該お客様との取引を中止する方法
- ・対象取引に伴い、当該お客様の利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客様に適切に開示し同意を取得する方法

（3）利益相反管理体制の整備

当社は、営業部門から独立した利益相反管理統括部署および利益相反管理統括者を設置し、利益相反のおそれのある取引の管理に必要な情報の収集を行う等、利益相反取引を一元的に適切に管理し、同時に当社の役職員に対して本方針の周知徹底をはかります。

また、利益相反管理態勢の整備状況等の検証については、内部監査部門が定期的監査を実施します。

（4）利益相反管理の対象とする会社の範囲

当社のほか、以下に該当する当社グループの金融機関等を管理の対象とします。

- ① 当社の親金融機関等（エイチ・エス証券株式会社、株式会社エイチ・エスインベストメントなど）
- ② 当社の子金融機関等（現在ありません）

（注）保険業法第100条の2の2をご参照ください。

V 財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2009年度	2010年度	科 目	2009年度	2010年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,474	1,738	保険契約準備金	643	843
有価証券	—	20	支払備金	207	217
株 式	—	20	責任準備金	435	625
有形固定資産	24	20	そ の 他 負 債	256	285
建 物	7	6	再 保 険 借	75	81
その他の有形固定資産	17	13	未 払 法 人 税 等	8	10
無形固定資産	124	188	預 り 金	1	1
ソフトウェア	124	188	未 払 金	19	58
その他の無形固定資産	0	0	仮 受 金	150	133
そ の 他 資 産	355	330	賞 与 引 当 金	18	21
代 理 店 貸	165	159	負債の部合計	917	1,150
再 保 険 貸	35	30	(純資産の部)		
未 収 金	26	16	資 本 金	1,612	1,612
未 収 収 益	0	0	利 益 剰 余 金	△ 551	△ 463
預 託 金	17	18	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 551	△ 463
仮 払 金	62	57	純資産の部合計	1,060	1,148
前 払 費 用	32	38			
そ の 他 の 資 産	12	9			
資産の部合計	1,978	2,298	負債及び純資産の部合計	1,978	2,298

[貸借対照表の注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法（ただし、建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
7. 会計処理基準に関する事項の変更
(資産除去債務に関する会計基準の適用)
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これによる、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。
8. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機周辺機器等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
9. 金融商品に関する注記
(1)金融商品の状況に関する事項
当社は資金運用については短期的な預金に限定しております。
(2)金融商品の時価等に関する事項
平成23年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	1,738	1,738	—
②代理店貸	159	159	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

1. 現金及び預貯金、並びに代理店貸

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は47百万円であります。
11. 関係会社に対する金銭債務は99百万円であります。
12. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支 払 備 金 (出 再 支 払 備 金 控 除 前)	310 百万円
同 上 に か か る 出 再 支 払 備 金	93 百万円
差 引	217 百万円

13. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普 通 責 任 準 備 金 (出 再 責 任 準 備 金 控 除 前)	526 百万円
同 上 に か か る 出 再 責 任 準 備 金	127 百万円
差 引 (イ)	398 百万円
そ の 他 の 責 任 準 備 金 (異 常 危 険 準 備 金) (ロ)	227 百万円
計 (イ+ロ)	625 百万円

14. 1株当たりの純資産額は35,611円95銭であります。

15. 重要な後発事象

該当事項はありません。

16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2009年度	2010年度
経 常 収 益	2,174	2,373
保 険 引 受 収 益	2,171	2,371
正 味 収 入 保 険 料	2,171	2,371
為 替 差 益	0	0
資 産 運 用 収 益	2	1
利 息 及 び 配 当 金 収 入	2	1
そ の 他 経 常 収 益	0	0
経 常 費 用	2,065	2,282
保 険 引 受 費 用	1,476	1,682
正 味 支 払 保 険 金	521	520
損 害 調 査 費	167	184
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	715	776
支 払 備 金 繰 入 額	46	10
責 任 準 備 金 繰 入 額	25	190
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	584	600
そ の 他 経 常 費 用	4	0
経 常 利 益	109	90
税 引 前 当 期 純 利 益	109	90
法 人 税 及 び 住 民 税	2	3
当 期 純 利 益	106	87

〔損益計算書の注記〕

1. 関係会社との取引による費用の総額は1,272百万円であります。

2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収 入 保 険 料	3,509 百万円
支 払 再 保 険 料	1,138 百万円
差 引	2,371 百万円

3. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支 払 保 険 金	744 百万円
回 収 再 保 険 金	223 百万円
差 引	520 百万円

4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,304百万円
出再保険手数料	527百万円
差引	776百万円

5. 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	14百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	4百万円
差引	10百万円

6. 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	119百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	5百万円
差引	114百万円
その他の責任準備金繰入額（異常危険準備金）	75百万円
計	190百万円

7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1百万円
計	1百万円

8. 1株当たりの当期純利益は2,703円30銭であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社 主要株主	(株)エイチ・アイ・エス	被所有 直接18.6%	損害保険代理店の委託	代理店手数料の支払	1,272	未払手数料	99

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

代理店手数料は他社との競合等を勘案して、合理的に設定した手数料率によっております。

2. 上記金額には消費税等が含まれております。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2009年度	2010年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)		109	90
減価償却費		45	50
減損損失		—	—
支払備金の増減額 (△は減少)		46	10
責任準備金の増減額 (△は減少)		25	190
利息及び配当金収入		△ 2	△ 1
支払利息		0	0
その他の資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額 (△は増加)		△ 11	24
その他の負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額 (△は減少)		△ 15	30
その他		—	—
小 計		197	394
利息及び配当金の受取額		1	1
利息の支払額		0	0
法人税等の支払額		△ 5	△ 1
営業活動によるキャッシュ・フロー		193	394
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△ 20
有価証券の売却・償還による収入		—	—
資産運用活動計		—	△ 20
(営業活動及び資産運用活動計)		(193)	(374)
有形固定資産の取得による支出		△ 10	△ 6
有形固定資産の売却による収入		—	—
その他		△ 35	△ 104
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 46	△ 130
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		—	—
株式の発行による収入		—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		147	264
現金及び現金同等物の期首残高		1,327	1,474
現金及び現金同等物期末残高		1,474	1,738

[キャッシュ・フローの注記]

1. 重要な非資金取引の内容

非資金取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2009年度	2010年度
株主資本			
資本金			
前期末残高		1,612	1,612
当期変動額		—	—
当期末残高		1,612	1,612
資本剰余金			
前期末残高		—	—
当期変動額		—	—
当期末残高		—	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		△ 657	△ 551
当期変動額		—	—
当期純利益		106	87
当期末残高		△ 551	△ 463
株主資本合計			
前期末残高		954	1,060
当期変動額		—	—
当期純利益		106	87
当期末残高		1,060	1,148
評価・換算差額等			
前期末残高		—	—
当期変動額		—	—
当期末残高		—	—
純資産合計			
前期末残高		954	1,060
当期変動額		—	—
当期純利益		106	87
当期末残高		1,060	1,148

[株主資本等変動計算書の注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	32,240	—	—	32,240

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. リスク管理債権

(1) 破綻先債権

該当ありません。

(2) 延滞債権

該当ありません。

(3) 3ヶ月以上の延滞債権

該当ありません。

(4) 貸付条件緩和債権

該当ありません。

3. 債務者区分に基づいて区分された債権

(1) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

該当ありません。

(2) 危険債権

該当ありません。

(3) 要管理債権

該当ありません。

(4) 正常債権

該当ありません。

4. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円、％）

	2009年度	2010年度
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,212	1,375
資本金又は基金等	1,060	1,148
価格変動準備金	----	----
危険準備金	----	----
異常危険準備金	151	227
一般貸倒引当金	----	----
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	----	----
土地の含み損益	----	----
払戻積立金超過額	----	----
負債性資本調達手段等	----	----
控除項目	----	----
その他	----	----
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3)^2\}} + R_4 + R_5$	346	364
(一般保険リスク相当額 R_1)	195	212
(予定利率リスク相当額 R_2)	----	----
(資産運用リスク相当額 R_3)	17	21
(経営管理リスク相当額 R_4)	10	11
(巨大災害リスク相当額 R_5)	140	140
(第三分野保険の保険リスク相当額 R_6)	----	----
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$	699.9	754.7

（注）上記の金額および数値は、保険業法施行規則第 86 条及び第 87 条並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

〈ソルベンシー・マージン比率〉

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」（上表の「(B) リスクの合計額」）に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（上表の「(A) ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ① 保 険 引 受 上 の 危 険 : 保 険 事 故 の 発 生 率 等 が 通 常 の 予 測 を 超 え る こ と に よ り 発 生 し 得 る
 （ 一 般 保 険 引 受 リ ス ク ） 危 険 (巨 大 災 害 に 係 る 危 険 を 除 く)
 （ 第 三 分 野 保 険 の 保 険 リ ス ク ）

- ② 予 定 利 率 上 の 危 険 : 実 際 の 運 用 利 回 り が 保 険 料 算 出 時 に 予 定 し た 利 回 り を 下 回 る 事 由
(予 定 利 率 リ ス ク) により発生し得る危険
- ③ 資 産 運 用 上 の 危 険 : 保 有 す る 有 価 証 券 等 の 資 産 の 価 格 が 通 常 の 予 測 を 超 え て 変 動 す る
(資 産 運 用 リ ス ク) ことにより発生し得る危険等
- ④ 経 営 管 理 上 の 危 険 : 業 務 の 運 営 上 通 常 の 予 測 を 超 え て 発 生 し 得 る 危 険 で 上 記 ① ～ ③ 及
(経 営 管 理 リ ス ク) び⑤以外のもの
- ⑤ 巨 大 災 害 に 係 る 危 険 : 通 常 の 予 測 を 超 え る 巨 大 災 害 (関 東 大 震 災 や 伊 勢 湾 台 風 相 当) に
(巨 大 災 害 リ ス ク) により発生し得る危険

・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額を除く。)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

【参考】平成23年度末(平成24年3月31日)から適用される新基準による数値

(単位:百万円、%)

区分	2010年度
(A)ソルベンシー・マージン総額	1,375
資本金又は基金等	1,148
価格変動準備金	----
危険準備金	----
異常危険準備金	227
一般貸倒引当金	----
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	----
土地の含み損益	----
払戻積立金超過額	----
負債性資本調達手段等	----
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	----
控除項目	----
その他	----
(B)リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	485
一般保険リスク(R1)	330
第三分野保険の保険リスク(R2)	----
予定利率リスク(R3)	----
資産運用リスク(R4)	23
経営管理リスク(R5)	14
巨大災害リスク(R6)	140
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	566.3

ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、平成23年度末(平成24年3月31日)から新基準(注)が適用されます。適用開始までの間、新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を参考表示します。

なお、新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行制度と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

(注)「新基準」とは、現行基準に平成22年4月20日付内閣府令第23号及び金融庁告示第48号(平成24年3月31日から適用)の改定内容を反映したものです。

5. 時価情報

該当ありません。

6. その他

保険業法第 111 条第 1 項の規定により、公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等については、会社法による新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

VI 保険会社およびその子会社等の概況

1. 保険会社およびその子会社等の主要な概況

該当ありません。



エイチ・エス損害保険株式会社

〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目12番 フロンティア四谷3F

<http://www.hs-sonpo.co.jp>